

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	07	0402	公共施設太陽光発電導入事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-1 環境の保全			
	施策	1 地球温暖化の防止			
目的	再生可能エネルギーの公共施設導入				
対象	公共施設（防災拠点施設）				
意図	再生可能エネルギーを有効に活用するとともに、災害等においても最小限必要な公共施設（防災拠点等）機能を維持する。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○公共施設（防災拠点等）に太陽光発電および蓄電池を整備	・H26年度4施設（外川目・成島・松園・大迫振興センター）に整備				
市民参画の有無	〔 対象外 〕				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
	後援・協賛		補助・助成		委託
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 導入施設	箇所	計画	14	4	4
		実績	13	4	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 太陽光発電による年間発電電力量	kwh/年	目標	7,054	86,442	107,800
		実績	3,563	70,266	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
【H26成果指標の設定根拠】 発電量は設備稼働後の計測となるが、初めに導入した設備の稼働が平成26年3月であり、実績が少ないことから、県住宅用太陽光発電実態モニター調査の結果値である太陽光パネル1kW当たりの平均年間発電電力量・県平均値の1,078kWh/年を基準に導入太陽光パネルの年間発電量の目標値とした。実際の発電量は天候や導入施設の立地条件等様々な要因に左右されることからパネルの発電能力が同一であっても同一の年間発電量が得られるとは限らない。また、東北電力との系統連携協議のため、事業完了後から発電までに時間を要した設備もあり、目標値を下回った。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 再生可能エネルギー活用などの環境問題は、一般市民、民間企業に限らず地方自治体の責務でもあり、市が積極的に取り組むことは妥当である。
有効性	成果の向上余地 本事業による再生可能エネルギー導入により、電気使用料の削減、災害時の最低限のエネルギー供給が可能になるが、県の基金設置期間・当市配分額には限りがあることから、さらなる市単独での導入が課題である。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費も災害時の最低限のエネルギー供給が可能となる程度の設備設置のため精査しており、また、職員は当該事業を実施するための最低限の事務を行っていることから、人件費の削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 県の基金事業を利用しての導入であり、設置条件である耐震基準を満たす防災拠点施設を条件を満たす施設から順に設置を進めている。
総合評価 …上記評価結果の総括	
防災拠点となる公共施設に太陽光発電および蓄電池を整備したことで、再生可能エネルギーを有効活用するとともに、災害時には必要最小限の機能を維持できるようになった。	

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	04	01	07	0402	公共施設太陽光発電導入事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			55,296		55,296
財源内訳	国・県		55,296		55,296
	地方債				
	その他				
	一般財源				

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 24 年度 ~ 平成 27 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

部経営方針における目標

豊かな自然と生活環境を守りきらめくイーハトーブはなまきをつくる

事業開始の背景・経緯

東日本大震災津波を契機とした電力需給の逼迫を背景として、「再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業」が創設された。県は140億円の配分を受けて基金を創設し、県内市町村の防災拠点施設、民間施設に再生可能エネルギー等整備を導入する事業への補助を開始した。

事業概要

○公共施設（防災拠点等）に太陽光発電および蓄電池を整備
・H26年度4施設（外川目・成島・松園・大迫振興センター）に整備

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

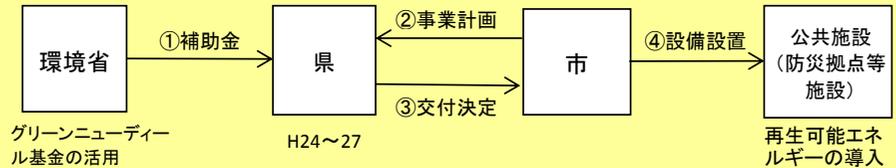
県の基金事業を利用した補助事業であり、補助要件を満たす公共施設への設備導入を順次進めるが、基金設置期間内・当市への配分額の範囲で整備できる施設には限りがあることから、残りの施設への導入が課題である。

担当部署 部名 生活福祉部 課名 生活環境課 担当係長 似内 泉 内線 255

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

公共施設太陽光発電導入事業 55,296 千円



○概要

市が所有する防災拠点等施設への再生可能エネルギー（太陽光発電+蓄電池）の導入。

○事業費内訳

業務委託料 55,296千円

○財源

公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金（県補助10/10）

本市への配分基準額は321,075千円。

○補助金活用期間

H24～27まで

○導入施設

整備年度	導入規模	対象施設
H25	太陽光11.42kW+蓄電池15kWh	市民体育館、なはんプラザ
	太陽光 5.04kW+蓄電池4.65kWh	市内振興センター（10ヶ所）
	太陽光 5.28kW+蓄電池7.2kWh	花北振興センター
H26	太陽光 5kW+蓄電池7.2kWh	市内振興センター（4ヶ所）
H27	太陽光 5kW+蓄電池5～7.2kWh	谷内振興センター